

広島大学 高等教育研究開発センター 大学論集
第46集 (2014年度) 2014年9月発行：31-53

高大接続に関する研究の展開 — 2006年から2013年まで —

大 膳 司

高大接続に関する研究の展開

— 2006年から2013年まで —

大 膳 司*

高大接続に関する研究とは、後期中等教育と高等教育機関との結び付きを対象にした研究のことであり、どのように後期中等教育と高等教育機関を結びつけることが望ましいのかを考えるための基礎研究である。

特に、本論文の目的は、高等学校と高等教育機関との接続を対象とした2006年以降の研究著書・論文をレビューすることにある。これまでの、同様のレビュー論文として、荒井（1992）や大膳（2006）がある。大膳（2006）では、2005年までの研究著書や論文がレビュー対象となっており、本論文では、その後に発表された研究成果をレビュー対象とした。

レビュー対象研究は、①高校生の進路意識・進路選択に関する研究と、②大学入学選抜様式と大学入学後の大学適応や学業成績、卒業時の就職との関係に関する研究がある。これらの研究に、③外国における入試制度の研究、を加えた3種類の観点を想定した。

I. 高校生の進路意識・進路選択に関する研究

本章では、高校生の進路意識や進路選択が、高校の種別、性別、都道府県別、にどのような特徴が明らかにされてきたのかを、その分野の先端的な研究論文に依拠して知見をまとめた。さらに、大学進学率の規定要因についての最新の研究成果も提示した。

1. 高校の種別と進路意識・進路選択の関係

戦後日本の教育と選抜の状況は、しばしばメリトクラシーという言葉を用いることによって語られてきた（竹内，1995など）。そこでは、Young（1958）の定式化どおり、学力と努力が差異を生むものとして機能していた（荻谷，2001）。

しかし近年、様々な形でメリトクラシーのゆらぎが指摘されており（本田，2005など）、学校制度改革も相まって高校生が夢を迫っている／迫わされていることも指摘されている。片瀬（2005）は、就職難のなかで、自己実現型アスピレーションが高まっているとしている。望月（2007）は、夢を追わせる「在り方生き方指導」が行われている結果、ぼんやりと夢を追う高校生が増えていることを指摘している。さらに荒川（2009）は「第三の改革」によって進路指導が高校のランクによって分化するようになり特に進路多様校において「夢追い」型進路形成が行われるようになったことを示している。

*広島大学高等教育研究開発センター教授

山口（2011）は、以上の研究成果をふまえて、日本における選抜の特質とされてきたメリトクラシーが変容しつつある中で、高校生の進路意識がどのように分化しているか、そのそれぞれの進路意識を持った生徒がどのような進路選択を行っているかを、東京大学社会科学研究所パネル調査プロジェクト実施の質問紙調査「東大社研・高卒パネル調査」の第1回高校生調査（対象は当時高校3年生、調査時期は2004年1月～3月で、サンプルは7,563人）を用いて、以下の通り検討した。

まず、対象となった高校生を進路意識に基づいて「学力親和層」「夢親和層」「努力親和層」「規範非親和層」の4つに分類した¹⁾。

まず、それらの進路意識の分布は、学校ランクによって若干の有意な差はあるが、ほとんど変わらないことが明らかにされた。

続いて、それらの進路意識と進路希望との関係が以下の通り明らかにされた。まず、普通高校上位では、進学することが当然視されている場合が多く、進学希望に対して進路意識の影響はみられなかった。普通高校下位では、学力親和層であることと夢親和層であることがそれぞれ正と負の影響を与えていることが確認された。すなわち、普通高校下位では、進学することは自明ではなく、生徒個人で進学するかどうかを選択された結果、学力親和的であれば、進学を選択し、夢親和的であれば、進学せずに就職したり、フリーターとして夢を迫った生き方を選択する可能性が高まる、と解釈された。

最後に、進学希望を大学・短大進学と専門学校進学に分けてそれを被説明変数とし、進路意識を説明変数とする二項ロジスティック回帰分析を行った。普通高校上位では、努力親和層であることが大学・短大進学希望に正の影響を及ぼすこと、普通高校下位では、学力親和層であることが大学・短大進学希望に正の影響を及ぼし、専門学校進学には進路意識が影響しないことがわかった。

近年の大学進学率の上昇によって、かつては就職者を多く排出していた高校から大学に進学する者が増えている。このような進路が多様となった高校（進路多様校）では、生徒文化が多様化している。進学に親和的な進路意識を持った生徒が進学傾向にあり、就職に親和的な文化を持った生徒が就職を希望している、ということであろうか。更なる研究の進展が待たれる。

2. 進学意識・進路決定の性差

「ジェンダーと大学進学機会」について扱った代表的な研究に、鳶島（2012）や塚脇他（2013）がある。

1990年代以降、わが国では、少子化に伴う18歳人口の減少と大学学生定員数の量的拡大を背景として、大学進学率が大幅に上昇してきた。この大学進学率上昇は、同時に、大学進学機会の男女間格差の縮小を伴ってきた。『学校基本調査』（文部科学省）によると、1990年に約20%あった大学進学率の男女差は、2012年には約10%まで縮小している。他方、階層間格差の趨勢については検討の余地がある。教育拡大が進学機会の階層差の縮小に必ずしも寄与しないことはすでに多くの研究で指摘されてきた（原他，1999；荒牧，2000；藤原，2011）。しかし、1990年以降の「再拡大期」における進学率上昇が大学進学機会の性差にどのような影響をもたらしたのかという点は必ずしも明らかになっていない。

近年の動向として〈女性の教育達成における「成績原理」の浸透〉が指摘されてきた（尾嶋，2002；片瀬，2005）。それは、女性の教育達成における学力要因の影響が強まり、同時に出身階層の直接的な影響が弱まったこと、その結果として〈男女間における進路決定原理の共通化〉が進行してきたことを含意している（白川，2011）。

鳶島（2012）は、上記の論点に関する先行研究の知見は、利用されたデータの性格や分析方法の面で一定の限界を有しているとして、東京大学社会科学研究所が「働き方とライフスタイルの変化に関する全国調査（Japanese Life Course Panel Survey：JLPS）」の一環として実施している若年パネル調査（JLPS-Y）のデータを使用して²⁾、階層とジェンダーの交互作用（Iwama, 2011）にも目を向けつつ、1990年代以降の日本で大学進学機会の性差にどのような変化が生じたのかを明らかにしようとした。

分析の結果、①大学進学機会の階層差は安定的に推移してきた、②出身階層の影響の大きさやその変化に男女間の相違は見られない、③先行研究で指摘されてきたように、教育達成に対する高校ランク（学力要因）の影響力という面で〈男女間における進路決定原理の共通化〉という傾向が確認された、④それは、女性にとって高校ランクの影響が強まったわけではなく、同時に男性にとっての高校ランクの影響が弱まったことによって生じた可能性がある、等が確認された。

すなわち、近年の日本で〈男女間における進路決定原理の共通化〉が進行してきたことは事実だが、それが〈女性の教育達成における「成績原理」の浸透〉の帰結として生じたわけでは必ずしもない、との結論であった。

続いて、塚脇他（2013）は、理系大学生を対象とし、進学動機とその規定要因としての仕事に関する価値観及び両親の態度について調査を行い、性差の観点から理系女子大生の進学の特徴を探ることを目的として研究を進めた。

まず、進学動機について、過去の研究で用いられた尺度を参考に質問項目を作成し、4因子を抽出した。それらは、卒業後の職場を重視する「社会的地位」、自身の知的な興味や関心を重視する「専門的学び」、大学生活や交友関係を重視する「エンジョイ」、他者からの勧めによる進学を意味する「受動的進学」である。

その進学動機については男女の性では異なるものの、仕事に関する価値観や両親の態度が進学動機に与える影響については男女で異なる様相が示された。女子の場合、進学動機のうち「専門的学び」には、仕事で得る知的刺激や仕事を通しての社会貢献、父親からの指示的態度が影響し、これらが高いほど「専門的学び」を重視して進学を決めていることが示された。男子の場合には知的刺激のみが「専門的学び」を規定していた。

男女の大学進学は、量的な面では共通化が進んでいるとはいえ、その進学を規定する要因には男女で違いがまだあるのではないかとと思われる。さらなる分析が必要ではないかとと思われる。

3. 大学進学率の地域間格差

大学進学率の都道府県間で差が生ずるメカニズムを説明しようとした研究として、朴澤（2012）や上山（2012a, 2012b）がある。

朴澤（2012）は男子の大学進学率の地域格差，すなわち都道府県間の差が構造的に生ずるメカニズムを説明することを目的に人的資本理論の枠組みに基づいて，都道府県別データと高校生及びその保護者を対象とする質問紙調査データの分析を行った。

分析の結果得られた知見は以下の3点である。

第一に，大卒と高卒の男子一般労働者の平均時給を県別に推計したところ，その相対賃金（大卒／高卒）が大きい県ほど大学進学率が低い。すなわち，20-24歳の男子の相対賃金は，男子大卒労働需要（出身県の20-24歳の大卒就業者数を高卒就業者数で除して定義）と負の相関関係にある。

第二に，男子大卒労働需要を用いて，県単位の大学進学率の回帰分析を行った結果，大卒労働需要の大きい県ほど地方在住者の県外進学率や進学率全体が高いことがわかった。なお県外と県内の進学率は負の相関関係にあるため，収容率は大学進学率全体にはほとんど関連性がない。

第三に，高校生調査を用いた分析でも同様の結果が得られた。大学進学希望の有無に関する二項ロジスティック回帰分析を行うと，個人間で異なる家計所得や学力を統制してもなお，大卒労働需要の多い県に住む男子ほど，大学進学希望を（地方在住者の場合，県外進学希望も）持つ見込みが高いことが確かめられた。

上山（2012a）は，これまで高等教育進学率の地域間格差がどのように変化してきたのかを明らかにするため，都道府県間相関比を格差指標として分析を進めた。

その結果，①大学進学率では，男女計・男女別と都道府県別・地域ブロック別のすべての組み合わせで，地域間格差が1990年まで縮小したのち1990年以降は拡大していること，②大学に短大を加えた高等教育進学率でも，すべての組み合わせで，地域間格差が1990年を境に縮小から拡大に転じていること，が明らかになった。さらに，③2010年現在の状況は，「大学立地政策」が実効的な影響力をもつ以前の1975年の格差と比較して，大学進学率と同程度，高等教育進学率でもこれに匹敵する程度となっている。

以上から，現在は，高等教育進学率の地域間格差の是正を意図するような政策が再び必要となる状況へと変化しつつあることが指摘された。

さらに，上山（2012b）は，第一に，1990年代以降において格差が拡大してきたことが明らかとなった。こうした知見は，大学収容率の増分と大学進学率の増分との間に正の関連がみられた点や，「所得」「職業」「学歴」の都道府県間格差の縮小がみられなかった点を踏まえれば，「大学収容率の格差拡大説」の妥当性を示唆しよう。すなわち，上山（2011）で明らかにした1990年代以降における大学進学率に対する大学収容率の影響力増大という事実は，大学収容率の都道府県間格差の拡大によってもたらされたと判断することができる。

第二に，大学収容率の都道府県間格差拡大の内実についても1990年・2000年・2010年の3時点を対象にして考察をすすめ，大学収容率の上昇度合いが違うことによって格差が拡大していることが明らかとなった。加えて，大学収容率の上昇度合いが大きかった都道府県は，「3大都市圏」などとも大学収容率が大きかった都道府県でもあった。

第三に，大学収容率が高かった県で大学収容率の上昇がより大きくみられた背景についても検討が加えられ，多くの場合，1990～2000年の場合には相対的により大きく18歳人口が低下したこと

が、2000～2010年の場合には相対的により大きく大学定員数が増加したことが存在していることも浮き彫りとなった。

上記の分析では、大学収容率の上昇度合いの違いを生むメカニズムが十分に解明されたとはいえない。特に、大学定員数の増減についての都道府県間相違がなにゆえ生じたのかという点について考察することが今後の課題である。

4. なぜ大学に進学しないのか

2013年の大学入学率は51.0%である。なぜ18歳人口の半数しか大学に進学しないのか、という問題意識で、男子高校生を対象として現役大学進学率の規定要因の解明に取り組んだ研究が矢野他(2006)である。

進学率が急上昇した第1期(1970～1975年)は、授業料上昇の影響はほとんどなく、所得の上昇が志願率を引き上げた時代である。この期間は、所得が授業料以上に成長していた時期であった。その後の大学進学率が停滞した第2期(1976～1996年)は、3変数(所得、授業料、失業率³⁾)とともに統計的に有意な時代であった。石油ショックおよび円高不況による失業率の上昇、および所得を上回る授業料の高騰が進学需要を左右した時期である。しかし、1997年から2004年の第3期は、かなり特殊な時期で、失業率だけの効果が際立って高くなっており、所得も授業料も志願率に影響を与えなくなっている。この期間は、実質所得がマイナス成長であるにもかかわらず、授業料が上昇しているため、志願率が減少してもいいはずである。にもかかわらず、現役大学志願率が安定的に推移してきたのは、失業率上昇による不安が「とりあえずの進学」を強く促しているからだと解釈された。こうした実証的分析から、35年間の大学進学需要の変化を簡潔に説明して、現役大学志願率に現れる大学の顕在的需要が安定的に推移してきたのは、「家計の所得水準(プラス効果)」「費用としての私立大学授業料(マイナス効果)」「失業率(プラス効果)」という3つの経済変数によって相殺された結果である、と指摘された。

矢野他(2006)で指摘された「家計の所得水準」「費用としての私立大学授業料」「失業率」という啓示的要因による大学進学率の説明力は弱く、「主要県収容力」「自県収容力」といった教育機会の供給量(教育システム)によって大学進学率の変化のほとんどは説明することができる、と主張したのが潮木(2008)である。

進学率を規定しているのは、経済要因よりもむしろ教育システム要因である。つまり、「家計実収入」「高卒求人倍率」「高卒初任給」「高卒無業率」などはいずれも進学率に対しては説明力を持っていない。むしろ進学率に対して説明力を持っているのは、「主要県収容力」「自県収容力」といった教育機会の供給量である。これらによって、進学率の変化はそのほとんどを説明することができる、と実証された。さらに、重要なこととして、これら教育システム変数のインパクトは、全国おしなべて一様ではなく、県によってかなりの相違があるという点である。

さらに、ここで教育システム変数といっても、「自県収容力」とか「主要県収容力」といった物理的な「入れ物の大きさ」でしかなく、すでに進学率50%を越える段階に達した現在、肝心なのは「入れ物の大きさ」ではなく、いかなる「質」の高等教育機会(教育機会の内容)が提供されるのかと

いう点である、とも指摘された。

大学進学率を規定する要因の研究は、需用側から研究するものと、供給側から研究するものとの二者があり、様々な研究が蓄積されてきた。さらなる研究を蓄積していくことが必要である。

II. 大学入学選抜様式と大学入学後の学生への影響

本章では、高大接続の様相が大学入学後の学生の満足度・適応状況や学業成績等の成果とどの様に関連しているのかを扱った代表的な研究成果をまとめた。最後に、大学教員は大学入学最低学力についてどのように考えているかについての研究も紹介する。

1. 大学入学選抜様式と大学入学後の満足度の関連

入学選抜過程と大学入学後の満足度との関連性を扱った特徴的な研究に、小塩他（2006, 2008a, 2008b, 2010, 2011）や岩田（2006）等がある。

小塩他（2006, 2008a, 2008b, 2010, 2011）は、一連の研究において、新入生を対象としたアンケート調査で収集したデータを分析した結果、学科選択満足度に影響をおよぼす要因として、自分の適性や就職・将来性を考えた上で自分で学科を選択するといった主体的学科選択の重要性を明らかにしている。逆に、希望の大学・学科には入れなかったから現在の学科を選択したという不本意入学生は学科選択満足度が低くなっていることを明らかにしている。

岩田（2006）は、「第1志望入学者」と比較して「第1志望以外入学者」は、下級学年時には、授業、学校外学習を含めて、学業には幾分やる気が薄く、大学生活への満足度も全般的に低い。しかし、上級学年になると、やがて学業へのやる気も、他の学生程度に落ち着き、満足度もそれまでの低さを帳消しにするほど上昇し、学生生活への適応を強めていく」ということを明らかにした。しかしながら、不適応学生は、大学での友人関係に問題を抱えている可能性が高く、大学入学後に、学業面への支援のみならず、キャンパス内での良好な友人関係をうまく作れるような機会を提供するといった点が重要な課題であることが指摘された。

2. 大学入学選抜様式と大学適応の関連

入学選抜方法と大学適応との関連を扱った論文に、松井他（2012）、山村他（2009, 2010）、濱中（2009）、磯部他（2007）等がある。

松井他（2012）は、東京近郊大学生女子350名を対象に、大学生の大学適応にかかわる要因について検討することを目的に、大学適応、入学目的、個人特性などについて調査を行った。大学適応については、74の質問項目を用意し、これを因子分析によって9因子に整理した。因子のうち「退学志向」「大学満足」「授業満足」「不適応」の4因子を問題要因とし、「授業理解」「入学目的」「友人関係」「個人特性」「勉強意欲」の5因子を説明変数とし前者4つの因子に対して5つの説明変数の各々を高低2群に設けて分析した。

その結果、大学適応の従属変数によって、影響する要因の重みが異なること、説明変数のうち「授

業理解」「入学目的」「友人関係」の影響が大きいことが多いことが明らかになった。しかし、どの変数を基準にしても、それを説明する変数は複数であった。たとえば「授業満足」は「授業理解」だけでは十分に説明されないということである。すなわち、大学適応とは学生、大学、友人、そして入学前・入学後など多くの要因によって影響される問題と言える。説明変数として重みの大きい「入学目的」「授業理解」「友人関係」の3変数を高低で2分し3要因の組み合わせで8群を作って比較した結果は、3要因の全てが悪い、あるいは良い時に、それぞれ最も大学適応が悪い、あるいは良いことを示した。また、3要因のうち2要因が良い組み合わせの場合、大学適応は良好で2要因が悪ければ大学適応は良くない。

以上のことは、問題要因の組み合わせによっては、問題傾向があっても、大学適応が良いこともあるのではないかということを基本的に検証したと言える。つまり、大学適応は大学入学時の態度や授業だけで決まるものではなく、何か問題があっても適応のための方策がある場合も多いということを示している。

山村他（2010）では、大学入試センター研究開発部試験基盤設計研究部門が2006年秋に実施した『高校の科目履修と進路設計等に関する調査』⁴⁾の回答に基づくデータセットを利用して、職業高校からの大学に入学した学生の適応状況について明らかにした。

分析の結果、①職業科からの大学入学者の8割以上は、推薦・AOによって入学していること、②工業科出身者は工学系への進学が約半数であるが、社会科学系や人文科学系へもかなりの程度進学していること、③農業科出身者は農水産系への進学が約半数であるが、社会科学系や人文科学系へもかなりの程度進学していること、④商業科出身者は社会科学系・人文科学系へ進学する者がほとんどであること、⑤職業科出身者の専門分野への適応状況は、普通科出身者に比べて劣ってはならず、とりわけ、工業科から工学系、商業科から社会科学系への進学者は、普通科出身者に比べて適応しやすいこと、⑥一方で、農業科および工業科から社会科学系・人文科学系へ進学した場合は、農業科から農水産系、工業科から工学系に進んだ場合に比べて、低適応が出やすいこと、⑦工業科・商業科出身者の高校時代の成績と適応度との間には正の関係があること、の7点が明らかになった。

⑥の農業科や工業科からいわゆる文系分野へ進学した場合、不適応が出やすいことは、高校での専門分野とは異なる分野へ進学したとすると、高校で先取りした専門分野の学習が活きないこと、かつ、普通教科の学習量のハンディがあることが、大学での学習を困難にしている可能性が高いということである。一方、⑤の工業科から工学系、商業科から社会科学系への進学者は、普通科出身者に比べて適応しやすいということは、高校での専門分野の学習が、大学での専門分野と関連がある場合、大学での学習にとってプラスに作用している可能性が高いことを示している。濱中（2009）は適応得点と高校時代の成績および進学動機の相関係数の分析から、適応得点に対して、進学動機の方が高校成績に比べてより大きい影響力を与えていることを明らかにしている。そうであるならば、工業科出身の工学系進学者、商業科出身の社会科学系進学者は普通科からそれらへ進んだ学生に比べて進学動機が強いことも理解できる。

さらに、山村他（2009）では、大学での適応状況に関して、入学者の諸属性および選抜方法という観点からの分析が試みられた。その結果、大学入学者の諸属性と適応度との分析からは、適応度

が高校ランクや大学ランクと関わりがありそうなことが示唆された。したがって、わが国の高校や大学がいわゆる学力によって階層化されていることに照らすならば、適応度と学力は一定の相関があるのではないかと考えられるのである。また、選抜方法との関係では、内部進学制度は、相対的に低適応の学生を多く輩出しやすい選抜方法と考えられる。また、AO入試は、とりわけ大学ランクが下位の大学においては、低適応の学生が出やすい選抜方法と言えよう。

磯部他(2007)では、大学生の学校適応感に対して、進学動機と現在の大学生活の要因がどのように影響するのかを検討された。進学動機は学科の持つ特徴によって異なると考えられるため、保育学科と心理学科で比較が行われた。共分散構造分析の結果、保育学科では進学動機が適応感に与える影響が心理学科よりも大きく、大学生活の中で最も重視される要因は友人との関係であることが示された。一方、心理学科では、進学動機は保育学科ほど適応感には大きな影響はなく、大学生活の中での教員との関係や学業も、友人との関係と同様に適応感に結びつく重要な要因であることが明らかになった。このことから、保育学科と心理学科では学校適応へのプロセスが異なると考えられた。また、大学への満足度の高い学生は適応感も高いことが保育・心理の両学科で示され、学校適応と大学への満足は密接に関連していた。

主体的に選択した学部・学科へ希望通り進学した学生ほど、大学入学直後の満足度は高くなっている。しかし、入学後、学年が進むにつれて、大学に適応が進み、入学当初不満足であった学生も大学への不満足を解消する。その際に重要な要因は、教員との関係や友人関係であることが指摘されている。

3. 大学入学選抜様式と学業成績との関連

大学入学選抜様式が入学後の成績とどのように関連しているのかを明らかにしようとする研究の中で特徴的なものに、井上(2012)、林(2012)、大久保他(2011)、西丸(2010)、坪田他(2010)、大久保他(2010)、渡辺(2007)、等がある。

井上(2012)は、関西国際大学において英語プレースメントテストとして実施されているG-TELPの上位・下位別の特徴および第1回・第2回受験時の得点変化と、同大学で1年次生を対象に実施されている適応調査との関連について検討した。分析結果より、大学入学時の英語プレースメントテストのスコアが高く、かつ入学後にスコアが上昇している学生の特徴として、「高校での成績が上位であること」「高校での適応度が高いこと」「大学入学後の学内外での学習時間が長いこと」「外国留学に対する意識が高いこと」が明らかとなった。中でも、英語プレースメントテストの得点変化と最も関連があるのは、「学生の学外での学習時間の長さ」であることがわかった。

林(2012)は、山口大学における入学区分別の学業成績、生活態度、卒業時の意識の違いを明らかにするため、AO入試、推薦入試、前期日程、後期日程の全てを全募集単位で実施している人文学部81名、経済学部300名、工学部233名を対象としてデータ分析した。分析対象は、AO入試、推薦入試、前期日程、後期日程で入学し、4年間在籍して平成21年度に卒業した学生で、さらに、卒業時調査において学籍番号を正確に記入し、成績データ等と一致させることが可能であった者である。学業成績として在学期間に履修した全ての科目のGPAと山口大学が導入しているTOEICを活

用した英語カリキュラムにおけるTOEIC最高スコアを用いて、入学区分別に学業成績についてみると、センター試験を課さない入試によって入学してきた学生が相対的に低いことが明らかになった。

授業以外での在学中の活動状況についてたずねた結果、AO入試で入学した学生が「ボランティア活動」した割合が高くなっていた。

資質・能力を示す24項目について卒業時にどの程度保有しているか自己評価させた結果、AO入試で入学した学生の得点が最も高くなっていたが、他の入試区分で入学した学生と比べて有意差はなかった。

同様に、資質・能力を示す24項目について大学教育を通してどの程度養われたか自己評価させた結果、AO入試で入学した学生の得点が最も高くなっていたが、経済学部においてのみ、他の入試区分で入学した学生と比べて有意に高くなっていた。

さらに、大久保他（2011）は、福井大学工学部（機械工学科、電気・電子工学科、情報・メディア工学科、建築建設工学科、材料開発工学科、生物応用化学科、物理工学科、知能システム工学科）の平成21年度入学の1年生557名（前期日程入試入学生279名、後期日程入試入学生187名、AO入試Ⅱ）入試入学生62名、AO入試Ⅱ2）入試入学生29名）を対象として、入学者選抜方法別による高校での科目履修状況を調査し、入学後の初年次成績を追跡調査した。その結果、AO入試I入学生は高校の出身学科の違いにより高校時代の数学や物理の履修状況が異なることがわかった。そして、入学後の成績（専門基礎科目）は、前期日程入試入学生、後期日程入試入学生の成績よりやや低いことがわかった。

これらの結果より、AO入試I入学生の入学前教育や高校時代の履修不足による学力の補完について高校・大学双方で対策を講ずることが必要と考えられる。

続いて、西丸（2010）は、2009年3月に卒業した同志社大学社会学部の学生を調査対象として、入試形態によって大学の学業成績に差があるかを検討した。分析の結果、推薦・AO入試や内部校推薦を利用し、同志社大学へ入学した学生は、一般・センター試験を利用して入学した学生と学業成績にあまり違いは確認されなかった。それは推薦・AO入試や内部校推薦を利用して入学した学生がまじめに講義に取り組んでいるためではないかという結論であった。

大久保他（2010）は、アドミッションセンターのスタッフによる入学前教育が入学後の初年次成績にどのように影響を及ぼしたかを検証した。その結果、AO入試入学生の専門基礎科目に関して、平成16年度入学生の成績とアドミッションセンターのスタッフによる入学前教育を受講した平成20年度入学生の成績を比較したところ、平成20年度入学生の成績は4年前より向上していることが分かる。そして、平成20年度AO入試入学生の成績を前期日程、後期日程入試入学生の成績と比較すると、有意な差は認められなかった。これはAO入試入学生の学力低下問題への対応策の一つとしてアドミッションセンターのスタッフによる入学前教育の効果があったと考えられる。

渡辺（2007）は、大学に入学する前の探求行動（志望大学について“調べる”行動）と入学後の成績、卒業率の関係を調べており、入学前に探求行動をしている者の方がそうでない者に比べて成績や卒業率がよくなる傾向にあることを指摘している。

以上の諸論文の結論をまとめれば、入学後に期待される能力や活動を保証するためには、その能力を確認するために有効な試験科目を課すか、入学前か入学後に補修して能力を高めておくことが必要である。とはいっても、中島他（2008）では、「入学後の成績が入学直後の基礎学力のみに影響されるのではないこと」「1年次の成績が2年次の成績に強く影響すること」を明らかにし、1年次での学習態度・意欲を高めることの重要性を指摘しており、入試や入学直後の成績だけで学生のその後の成績が規定されているわけではないことは留意すべき点である。

4. 大学入学選抜様式と国家試験合格率との関連

入学時の適性検査結果や選抜度が国家試験の合格率に影響していることが示されている。その代表的な研究に、新司法試験を扱った椎名他（2010）、助産師資格試験を扱った阿部他（2006）、看護師国家試験を扱った坪田他（2010）、がある。

法科大学院適性試験は、大学院での履修の前提として要求される判断力、思考力、分析力、表現力等の資質を測定するべく開発されており、それらの能力は、新司法試験でも要求される能力である。椎名他（2010）は、各大学院の入学者集団に着目して、入学者の適性試験の平均値から修了者の新司法試験の合格率を予測するモデル式を構築し、モデル式のパラメータの値に基づいて適性試験の予測妥当性に関する検討を行った。既修コースの第一期生から第四期生、および、未修コースの第一期生について、各大学院入学者集団の適性試験得点の平均値の実測値と、各大学院を標準修了年限で修了し、直後の新司法試験に合格した者の割合（合格率）に関する実測値に基づき、最小二乗法でモデル式の2つのパラメータの値を推定した。分析対象としたどの年度の入学生でも、適性試験得点が高いと新司法試験合格率が高くなる傾向が示唆された。また、適性試験得点が高いと入学後の成績を予測するという意味で妥当性を持つことが示唆された。

入学試験は、各校の教育理念・目的、入学者受け入れ方針に基づいて試験のあり方や方法、合否の基準を設定している。さらに国家試験の合格が卒業後の学生の進路に大きく影響する、保健師・助産師・看護師学校養成所にとっては、在学中、学習への適応能力を持つ学生の選別も入学試験の大きな目的のひとつとなる。阿部他（2006）は、入学試験のあり方を考える基礎的資料を得る目的のひとつとして、助産師国家試験合格率を取り上げ、1998～2002年の助産師学校養成所（大学を除く）の、入学試験時に観察される競争倍率・超過合格率・充足率・入学生の平均年齢の入試4指標に注目し、国家試験合格率との関連性を分析した。その結果、競争倍率・平均年齢は正方向に、超過合格率・充足率は負方向に影響することが明らかになった。

坪田他（2010）は、入学試験時の選抜方法および成績と看護師国家試験結果との相関分析を行った。入学時の成績と国家試験の成績との有意な相関は見られなかった。入学選抜方法別にみても同様な結果であった。入学時の成績に関係なくモチベーションを高めるような教育支援ができれば、国家試験の成績を伸ばすことが可能であることが示唆された。大学としての学習環境の整備や教員の教授能力の質の向上を図ることが重要である。

卒業後の資格試験の種類によっては、入学時の学生の質がその国家試験の合否に影響していたり、ある程度の質が保証されておれば、入学後にどのように学習するかで合否が決定していること

も証明されている。北野（2006）においても、センター試験の成績で入学後の成績を予想する事は困難で、入学直後より熱心に勉学に励んだ学生が最終学年でもその傾向を持続し、成績優秀である、ことが提示された。今後は、入学試験によってどのような学生を選抜し、その選抜された学生にどのような学習機会を提供すれば合格率を高めることができるのか、さらなる研究の蓄積が必要である。

5. 大学教員が語る大学入学最低学力とは

大学進学率の上昇に伴って、入学生の学習歴の多様化が進んだ。すなわち、十分に進学先の期待する学習を積まないで入学する学生が増えてきたのである。

濱中他（2010）は、大学入試センターが723大学の入試責任者を対象に2008年に実施した質問紙調査『大学入試センター試験・大学入試の考え方等に関する調査』のなかで『『最低学力』という言葉で、先生が連想されるのはどのような定義になりますか。どのような表現でもかまいませんので、ご自由にご記入ください。』との質問に回答のあった495人分の自由記述を分析した（回答率68.5%）。

その結果、最低学力を「高校全体を前提にしたある程度の理解」という文脈で記述したものは全体の半数に過ぎなかった（49.2%）。残りは、「高校前半時代の理解」11.9%、「中卒程度の理解」15.8%、「読み・書き・そろばん」14.2%、「文章力・表現力・思考力」8.9%、であった。

「中学校卒業程度」と「読み・書き・そろばん」は合わせて30.0%、3人に1人という割合でこのレベルの回答を返してきていることは注目される。高校前半時代の理解を求める層（11.9%）より、その比率は大きい。

そして、このような低いレベルを良しとする回答の多くは、私立大学教員から寄せられていた。設置者別にみると、国立大学の教員は9割が、高校全体を前提にしたある程度の理解を求めているが、私立大学のその部分の比率は5割をきっている。そして、高校前半の理解が14.7%、文章力・表現力・思考力を求めるものが8.9%であり、さらに中卒レベルの理解17.6%、読み・書き・そろばん16.4%となっており、私立大学教員が求める最低学力のレベルは、かなり低いものになっている。

最低学力として触れられることがもっとも多かったのは国語であり、以下、数学、英語、理科、社会と続く。英語よりも国語と数学の学力が求められていることは、センター試験へのニーズとの比較からも、注目される。

数学（数理能力）に焦点をあて、具体的な回答内容を見ると、「分数」、「率」、「割合」、「四則演算」「九九」といった記述が確認される。数学というより、むしろ算数に近い内容を求める要望があらわれ始めている。

以上の大学入学選抜様式が入学後の学生へどのように影響しているかを明らかにしようとする研究が孕む構造的な問題点に対処するため、木村他（2009）は、高大接続情報を踏まえた潜在クラス分析を用いた追跡調査モデルを提案し、複数にわたる「大学教育効果」それぞれに対して学生の特性を踏まえた大学側からの学生への具体的なアプローチを策定する基礎資料を提供する可能性を提示した。

Ⅲ. 諸外国の高大接続の現状

最後に、諸外国における高大接続を扱った特徴的な研究を研究対象国別に示しておこう。これらの研究から、日本における今後の高大接続のあり方を考えるヒントを得ることが可能である。

1. 欧米諸国における高大接続制度

まず欧米諸国における高大接続制度を扱った研究の中で、米国における高大接続に関連したものとして、①入試の全体像を紹介した研究に人見（2011）、岸本（2008）、②アドバンスト・ステイトメント（AP）に関する研究に小野寺（2010a, 2012）、小川他（2009）、山田（2008）、福野（2009, 2011）、③その他の米国の特徴的な高大接続を支える仕組みに関する研究に山田（2011）、小野寺（2010b）、小川他編（2009）、佐藤（2008）、④カリフォルニア州における非合法移民子弟の進学を支援するAB540を扱った賀川（2010）、⑤アフーマティブ・アクションを検討した日吉（2010）、がある。

英国の高大接続についての研究に、①入試制度を紹介した野添他（2010）、②医学部入試を扱った錦織他（2008）、③入試改革を扱った花井（2012）、Gates（2008）、等がある。

独国を対象とした高大接続研究には、黒柳（2012）、藤井（2011）、長島（2010）、木戸（2008）、桂（2007）等の研究がある。当国の特長である、ギムナジウムやアビトゥーア試験について説明されている。

仏国の高大接続に関する研究は、バカロレア試験制度について扱った細尾（2010a, 2010b, 2011）、三好（2010）、夏目（2008）、渡邊（2009）、がある。

豪州における入学制度を扱った研究に、クイーンズランド州の高等教育進学を扱った佐藤他（2008）や医学部への大学入試を扱った東田他（2008）、等の研究がある。

2. アジア諸国における高大接続制度

続いて、アジア諸国における高大接続制度を扱った研究として、中国を対象とした研究には、①大学入試制度の現状と課題を検討した東（2010）、新井（2009）、大塚（2008）、山本（2007）、宮（2012）、金（2011）、②大学入試制度の内容やその影響の歴史の変遷を研究した南部（2009）、大塚（2007）、王（2008）、王（2010）、③大学入試制度の問題点を社会学の手法で扱った沈（2006）や徐（2006）の研究がある。特に、中国特有の「出身省別入学定員割当制度」を扱った沈（2006）は特徴的な研究といえる。

韓国における高大接続を扱った研究に、①高大接続全体の特徴を扱った松本（2012）、金（2008a）、孔（2011）、馬越（2008）、②大学入学者選抜制度の政治的側面を日本や中国と比較した金（2008b）、③メディカルスクールの入学試験を扱った大澤他（2007）、等の研究がある。

台湾を対象として、①大学入試全体の特徴を調査・研究した劉（2008）、陳（2010）、藤岡他（2010）、小野寺（2011, 2012）等の研究、②進学機会均等策としての「繁星計画」（推薦入試制度）を扱っ

た南部（2008）や杉原他（2009）の研究，③「秋学期入学」を扱った島本他（2010）の研究，がある。

その他に，インドの大学入学者選抜制度を研究した南部他（2012），杉本他（2007），タイの大学入試を扱った海老原（2008），香港の接続プログラムを紹介した新川他（2012），東南アジア諸国全体の大学入試を概観した南部（2011），石井（2008）等がある。

まとめ

本論文では，①高校生の進路意識や進路選択に関する研究，②大学入学様式が入学後の満足度，適応，学業成績，国家試験合格率，をどのように規定しているのかを明らかにする研究がある。これらの研究に，③外国における入試制度の研究を加えた3種類の観点から，2006年以降の代表的な研究成果をまとめた。

①高校生の進路意識や進路選択に関する研究では，高校生の進路意識や進路選択が，高校生の性別，在籍校の種類や所在都道府県，によってどのような特徴があるのかを，その分野の代表的な研究論文に依拠して最新の知見を明らかにした。

近年，大学進学率が上昇したことによって，かつては就職者を多く輩出していた高校では，進学に親和的な進路意識を持った生徒が進学を希望し，就職に親和的な進路意識を持った生徒が就職を希望する，といった傾向が現れた。その結果，在校生の進路選択が多様化していった。

さらに，近年の大学進学率の上昇によって，男女の大学進学率の差異は縮小したものの，都道府県別の大学進学率の差異は拡大した。

②大学入学様式が入学後の大学適応や学業成績，卒業時の就職率をどのように規定しているのかを明らかにする研究では，主体的に選択した学部へ進学した学生は，大学入学直後の満足度は最も高くなっているけれども，入学当初，大学生活に不満足であった学生も，教員や友人との親密な関係を作ることによって，大学生活への不満足を解消していることが明らかにされている。

大学入学後の学生の学習や学業成績が重要であるとすれば，入試において，入学志願者に大学での学習を続けることが可能となる最低限度の能力や資質が有るかどうかを確認することが必要である。

近年の高大接続に関係する研究成果を振り返ることによって，高大接続や産学連携の観点から，大学入試のあり方を今後も検討していくことが重要であることが認識された。

なお，本レビューでは，紙幅の関係で，高大接続関係の研究成果の一部しか扱うことができなかった。この分野の研究に関心のある場合は，大学入試センターが編集・発行する『大学入試フォーラム』『研究紀要』や中村（2010，2011）を読むことから勧めたい。

【注】

- 1) 「学力親和層」とは旧来のメリトクラティックな学力規範に親和的な層を示す。「夢親和層」はメリトクラティックな学力規範には非親和的であり，夢規範に親和的な層のことである。「努

力親和層」は学力規範・夢規範に非親和的であるが、努力規範には親和的であり、無気力だと思われがちな「規範非親和層」とは一線を画した層のことを指す。

- 2) JLPS-Yは2006年12月末の時点で20歳～34歳の若年層を対象として実施されている。標本抽出は、日本全国に居住する上記年齢層の男女から層化二段無作為抽出法によって行われた。JLPS-Yの調査対象者は概ね1990年代～2000年代前半に高卒時の進路決定を行った世代にあたり、1990年代以降の大学進学機会の動向に着目する本論文の関心に合致している。本論文では、2007年1月～4月に実施されたwave1と2008年1月～4月に実施されたwave2のデータを分析に用いる。回収数(と回収率)はwave1が3,367名(34.5%), wave2が2,716名(80.7%)となっている。利用する全ての項目に関して回答が得られているのは1,637名である。
- 3) 「失業率」は、3年間の移動平均とし、「男子総数の完全失業率」「男子15～19歳の完全失業率」「男子20～24歳の完全失業率」の3つの変数を試し、いずれの失業率も、理論仮説どおりに、志願率にプラスに有意な影響を与えていることが確認された。つまり、失業率が高くなると、大学に進学する需要が高まっている。説明力は、年齢集団別失業率を用いたモデルよりも、男子全体の労働需給状況を示す「総失業率」を用いたモデルで最も高くなっており、生徒本人の世代だけでなく、親世代を含めた全体の失業率状態が進学需要に影響していると解釈できるということで、本分析では、「男子総数の完全失業率」を失業率の代表指標として用いることにしている。
- 4) 同調査は、2006年度時点で設置されている全国の大学・学部のなかから600学部を単純ランダムサンプリングによって抽出し、当該学部の大学1年生各100名を上限として回答をお願いしたものである。476学部より、36,584名分の回答が得られた。このうち、海外の高校出身者や回答が不備なもの等を除く35,662名分が本データセットである。なお、このなかには大学2年生以上の回答も含まれており大学1年生に限定すると34,802名分となる。今回は、このデータセットから職業高校出身者を抽出し分析した。

【引用・参考文献】

阿部範子他(2006)「助産師学校養成所における入学試験関連指標と国家試験合格率の関連」『日本赤十字秋田短期大学紀要』11, 1-6頁。

荒井克弘(1992)「大学入学者選抜に関する研究の回顧と展望」『大学論集』第22集, 57-79頁。

新井聡(2009)「海外の教育事情 全国統一入学試験における格差是正措置と不正行為にみる中国の教育事情」『留学交流』21(11), 22-25頁。

荒川葉(2009)『「夢追い」型進路形成の功罪—高校改革の社会学』東信堂。

荒牧草平(2000)「教育機会の格差は縮小したか—教育環境の変化と出身階層間格差」近藤博之篠『日本の階層システム3 戦後日本の教育社会』東京大学出版会, 15-35頁。

石井光夫(2008)『東アジア諸国における大学入試多様化に関する研究: 研究成果報告書』。

磯部有希他(2007)「大学への進学動機と学校適応感との関連」『文京学院大学人間学部研究紀要』

- 9 (1), 51-61頁。
- 井上加寿子 (2012) 「大学適応度から見る学習成果—初年次英語プレースメントテストと適応調査に関する分析—」『教育総合研究叢書』5, 89-102頁。
- 岩田弘三 (2006) 「第1志望以外の大学入学者の学生生活・大学満足度の学年変化」『武蔵野大学現代社会学部紀要』7, 37-50頁。
- 上山浩次郎 (2011) 「大学進学率の都道府県間格差の要因構造とその変容—多母集団パス解析を用いた4時点比較」『教育社会学研究』88, 207-228頁。
- 上山浩次郎 (2012a) 「高等教育進学率における地域間格差の再検証」『現代社会学研究』25, 21-36頁。
- 上山浩次郎 (2012b) 「大学収容率からみた教育機会の地域間格差」『北海道大学大学院教育学研究紀要』115, 1-15頁。
- 潮木守一 (2008) 「大学進学率上昇をもたらしたのは何なのか」『教育社会学研究』第83集, 5-22頁。
- 馬越徹 (2008) 「韓国の大学入試」『IDE現代の高等教育』No.506, 54-57頁。
- 海老原智治 (2008) 「タイの新しいAdmissions方式大学入試と日本語を受験科目に指定した大学専攻—2007年の『高等教育機関入学選抜』(統一入試)の事例を中心に」『国際交流基金バンコク日本文化センター日本語教育紀要』5, 145-154頁。
- 王傑 (2008) 『中国高等教育の拡大と教育機会の変容』東信堂。
- 王麗燕 (2010) 「中国の全国統一入試における地域間格差」『アジア教育研究』(2), 66-73頁。
- 大久保貢他 (2010) 「福井大学AO入試「入学前教育」と入学時の成績」『大学入試研究ジャーナル』20, 227-232頁。
- 大久保貢他 (2011) 「福井大学工学部新生における高校時代の履修状況と入学後の初年次成績—平成21年度新生アンケートに基づく調査研究(1)」『大学入試研究ジャーナル』21, 59-67頁。
- 大澤公一他 (2007) 「韓国メディカルスクール入学者に求められる能力—入学試験MEETDEETにおける測定領域に注目して—」『医学教育』38 (2), 115-118頁。
- 大塚豊 (2007) 『中国大学入試研究 変貌する国家の人材選抜』東信堂。
- 大塚豊 (2008) 「中国の大学入試」『IDE現代の高等教育』No.506, 50-54頁。
- 小川佳万他 (2009) 「アメリカにおける高大接続プログラムの単位認定—ハワイ州の高等教育機関を対象として」『東北大学大学院教育学研究科研究年報』57 (2), 321-342頁。
- 小川佳万他編 (2009) 『アメリカのアドバンスト・プレースメント・プログラム：高大接続の現状と課題』(高等教育叢書102) 広島大学高等教育研究開発センター。
- 小塩真司他 (2006) 「2006年度入学生における進学目標・学科選択理由・満足度の学部間比較」『中部大学教育研究』6, 87-92頁。
- 小塩真司他 (2008a) 「中部大学新生の学科選択満足度の分析—入学年度, 学部, 学科による比較と影響要因の検討」『中部大学教育研究』8, 7-13頁。
- 小塩真司・願興寺礼子・桐山雅子 (2008b) 「中部大学人文学部の新生における学科選択理由と学科選択満足度 (岡本勝教授追悼号)」『人文学部研究論集』19, 53-66頁。
- 小塩真司他 (2010) 「学科選択満足度に関連する要因—1998年度から2010年度までの新生の分析」

- 『中部大学教育研究』10, 47-53頁。
- 小塩真司他(2011)「大学入学時と1年後の満足度—学科選択満足度の変化と関連要因についての探索的検討」『中部大学教育研究』11, 23-27頁。
- 尾嶋史章(2002)「社会階層と進路形成の変容—90年代の変化を考える」『教育社会学研究』70, 125-142頁。
- 小野寺香(2010a)「アメリカ・ハワイ州の高校におけるAPプログラム運営に関する一考察」『アメリカ教育学会紀要』21, 55-70頁。
- 小野寺香(2010b)「アメリカにおける高大接続プログラムの比較研究—大学の単位認定に着目して」『東北大学大学院教育学研究科研究年報』59(1), 415-433頁。
- 小野寺香(2011)「台湾における高大接続プログラムの可能性」『東北大学大学院教育学研究科研究年報』59(2), 221-232頁。
- 小野寺香(2012)「アメリカAPプログラムの海外展開：トランスナショナル教育の意義」『アメリカ教育学会紀要』23, 55-67頁。
- 賀川真理(2010)「カリフォルニア州の高等教育における光と影—非合法移民子弟の進学を支援するAB 540を中心として」『阪南論集, 社会科学編』46(1), 1-20頁。
- 片瀬一男(2005)『夢の行方—高校生の教育・職業アスピレーションの変容』東北大学出版会。
- 桂修治(2007)「自立的テキスト解釈とその評価の問題：ドイツの統一アビトゥーアの実情から」『言語文化研究』15, 127-152頁。
- 荻谷剛彦(2001)『階層化日本と教育危機—不平等再生産から意欲格差社会へ』有信堂。
- 岸本陸久(2008)「アメリカの大学進学事情」『IDE現代の高等教育』No.506, 58-61頁。
- 北野敬明(2006)「大分大学医学部医学科学生の入学時および各学年間成績の関連性について」『医学教育』37(Suppl.) 89頁。
- 木戸裕(2008)「ドイツの大学入学法制—ギムナジウム上級段階の履修形態とアビトゥーア試験」『外国の立法』238, 21-72頁。
- 木村拓也他(2009)「高大接続情報を踏まえた「大学教育効果」の測定—潜在クラス分析を用いた追跡調査モデルの提案」『高等教育研究』12, 189-214頁。
- 宮玉婷(2011)「〈研究計画〉大学入学試験制度における特別選抜の日中比較研究」『教育制度研究紀要』(6), 77-78頁。
- 宮玉婷(2012)「中国における大学入学試験制度改革の現状と課題：「自主学生募集」に焦点をあてて」『教育制度研究紀要』7, 75-80頁。
- 金愛花(2006)「日韓中3カ国における大学入試制度の変遷」『東京大学大学院教育学研究科紀要』第46巻, 165-173頁。
- 金愛花(2008b)「大学入学者選抜制度の政治的側面に関する韓日中比較—政府統制を中心に」『東京大学大学院教育学研究科紀要』48, 115-123頁。
- 金京沢(2011)「中国における大学入学：化学を中心に（諸外国では大学への入学を許可するためにどのような制度を設けているか（その5）」『化学と教育』59(1), 44-47頁。

- 金泰勲 (2008a) 「韓国の大学入試制度に関する考察 (教育政策研究: 哲学, 比較, 開発)」『国際基督教大学学報. I-A, 教育研究』50, 41-53頁。
- 楠山研 (2005) 「中国における大学入試改革の動向: 地方・大学への権限委譲に関する一考察」『京都大学大学院教育学研究科紀要』第51号, 128-141頁。
- 黒柳修一 (2012) 「ドイツにおけるアビドゥアの歴史的展開」『教育学研究紀要』3, 109-118頁。
- 孔泳泰 (2011) 「韓国の大学入試制度について (諸外国では大学への入学を許可するためにどのような制度を設けているか (その6))」『化学と教育』59(1), 48-51頁。
- 小林雅之 (2009) 『大学進学の手帳: 均等化政策の検証』東京大学出版会。
- 小林雅之編著 (2012) 『教育機会均等への挑戦: 授業料と奨学金の8カ国比較』東信堂。
- 竇心浩 (2007) 「1990年代における中国高等教育機会の地域間格差—省別学生募集制度に着目して—」『教育社会学研究』第80集, 311-330頁。
- 佐藤恒雄 (2008) 「プレップスクール—米国大学進学準備校における大学進学の現状 (特集 教育の歴史と現在)」『アジア文化』30, 63-70頁。
- 佐藤智美他 (2008) 「海外トピックス オーストラリア・クイーンズランド州の高等教育進学と進路選択過程」『Forum』31, 53-65頁。
- 椎名久美子他 (2010) 「新司法試験合格率の予測モデルへの合格率関数の導入」『大学入試センター研究紀要』39, 13-28頁。
- 島本英樹他 (2010) 「「秋学期入学」の調査に関連した中国・台湾の大学訪問レポート」『大阪大学大学教育実践センター紀要』6, 55-63頁。
- 徐国興 (2006) 「中国の授業料政策と大学進学行動: 予想授業料を手がかりとして」『東京大学大学院教育学研究科紀要』45, 77-85頁。
- 白川俊之 (2011) 「現代高校生の教育期待とジェンダー—高校タイプと教育段階の相互作用を中心に」『教育社会学研究』89, 49-69頁。
- 新川壮光他 (2012) 「第4章 香港における高大接続プログラム (東アジアの高大接続プログラム)」
- 小川佳万編 (2012) 『東アジアの高大接続プログラム』(高等教育研究叢書115) 広島大学高等教育研究開発センター, 59-71頁。
- 杉原敏彦他 (2009) 「台湾における入学者選抜制度多様化の現状: 繁星計画の動向と進路指導」『大学論集』第40集, 299-312頁。
- 杉本均他 (2007) 「産業化インドにおける教育制度と教育選抜」『京都大学大学院教育学研究科紀要』第53号, 13-31頁。
- 大膳司 (2006) 「高大接続に関する研究の展開」『大学論集』第36集, 127-148頁。
- 竹内洋 (1995) 『日本のメリトクラシー—構造と心性』東京大学出版会。
- 沈鴻敏 (2006) 「省別格差からみた「出身省別入学定員割当制度」の機能と問題点 (中国研究所60周年記念特集)」『中国研究月報』60(6), 23-36頁。
- 陳那森 (2010) 「大学入学者選抜における共通テストの効果と限界: 台湾の場合を事例として」『研究紀要』11, 221-232頁。

- 坪田佳子他（2010）「入学時の成績と看護師国家試験成績との一考察」『新田塚医療福祉センター雑誌』7(1), 25-28頁。
- 塚脇涼太他（2013）「理系大学生の進学動機とその規定因」『広島大学心理学研究』12, 1-14頁。
- 東曉他（2010）「中国の大学入試制度の問題点とその改善策」『大分県立芸術文化短期大学研究紀要』48, 91-100頁。
- 東田修二他（2008）「オーストラリアの医学教育と学士入学制度」『医学教育』39(6), 367-369頁。
- 鳶島修治（2012）「1990年代以降の大学進学機会とジェンダー」『東北大学大学院教育学研究科研究年報』60(2), 37-48頁。
- 中村高康編著（2010）『進路選択の過程と構造：高校入学から卒業までの量的・質的アプローチ』ミネルヴァ書房。
- 中村高康（2011）『大衆化とメリトクラシー：教育選抜をめぐる試験と推薦のパラドクス』東京大学出版会。
- 中島昭他（2008）「入学後の成績に影響を与える要因は何か 藤田保健衛生大学医学部における解析」『医学教育』39(6), 397-406頁。
- 長島啓記（2010）「ドイツにおける高大の接続をめぐって」『IDE現代の高等教育』No.524, 38-42頁。
- 夏目達也（2008）「フランスの大学入学—高校修了認定試験に依拠した無選抜入学—（特集テーマ「大学入試」はいま）」『IDE現代の高等教育』No. 506, 61-65頁。
- 南部広孝（2008）「台湾の大学入学者選抜における「繁星計画」の導入と展開」『大学論集』第39集, 129-144頁。
- 南部広孝（2009）『中国高等教育独学試験制度の展開』東信堂。
- 南部広孝（2011）「東アジア諸国における高大接続—大学入学者選抜方法の改革に焦点をあてて（特集 高大接続の現在）」『高等教育研究』14, 151-168頁。
- 南部広孝他（2012）「インドと中国における大学入学者選抜制度：現状と改革動向の比較的分析」『京都大学大学院教育学研究科紀要』第58号, 19-43頁。
- 錦織宏他（2008）「英国における医学部学士入学制度の動向」『医学教育』39(6), 370-372頁。
- 西丸良一（2010）「入学者選抜方法による大学の学業成績—同志社大学社会学部を事例に」『同志社大学教育開発センター年報』1, 16-25頁。
- 野添生他（2010）「イギリスの大学入学試験制度：GCE-Aレベル化学資格試験を中心として（諸外国では大学への入学を許可するためにどのような制度を設けているか（その2）、協議会から）」『化学と教育』58(11), 548-551頁。
- 花井渉（2012）「イギリスにおける大学入学制度の課題と改革動向：国際バカロレアの認証による影響に焦点をあてて」『国際教育文化研究』12, 17-28頁。
- 濱中淳子他（2009）「〈大学適応観〉の構造—高大接続対策の効果を探る」『大学入試研究ジャーナル』No.19, 115-120頁。
- 濱中淳子他（2010）「大学教員が語る大学入学最低学力—「学力担保のためのテスト」の可能性とその意味」『大学入試研究ジャーナル』No.20, 1-6頁。

- 原純輔他（1999）『社会階層—豊かさの中の不平等』東京大学出版会。
- 林寛子（2012）「入学区分別にみる学業成績と生活態度と卒業時の意識」『大学入試研究ジャーナル』No.22, 79-84頁。
- 人見久城（2011）「アメリカにおける大学入試制度と化学に関する試験（諸外国では大学への入学を許可するためにどのような制度を設けているか（その9）」『化学と教育』59(3), 164-167頁。
- 日吉和子（2010）「米国大学入学者選考におけるアファーマティブ・アクション・プログラム25年期限の実現可能性」『城西大学語学教育センター研究年報』(4), 37-50頁。
- 福野裕美（2009）「米国アドバンスト・プレースメント・プログラムにおけるアクセス拡大に関する一考察—全米レベルの取り組みに焦点をあてて」『教育学論集』5, 153-173頁。
- 福野裕美（2011）「米国カリフォルニア州のアドバンスト・プレースメント・プログラムにおけるアクセス拡大の取り組みと課題」『教育制度研究紀要』6, 13-21頁。
- 藤井浩樹（2011）「ドイツの大学入学試験：「化学」のアビトゥーア試験を中心に（諸外国では大学への入学を許可するためにどのような制度を設けているか（その8）」『化学と教育』59(2), 111-114頁。
- 藤岡達也他（2010）「台湾における近年の大学入試改革の理念と展開（諸外国では大学への入学を許可するためにどのような制度を設けているか（その4）協議会から）」『化学と教育』58(12), 598-601頁。
- 藤原翔（2011）「教育達成の階級間格差の日米比較」佐藤嘉倫編『現代日本の階層状況の解明—ミクローマクロ連結からのアプローチ 科学研究費補助金基盤研究(A) 研究成果報告書 第2分冊 教育・ジェンダー・結婚』現代日本の階層状況の解明—ミクローマクロ連結からのアプローチ研究会, 45-74頁。
- 朴澤泰男（2012）「大学進学率の地域格差の再検討：男子の大学教育投資の都道府県別便益に着目して」『教育社会学研究』91, 51-71頁。
- 細尾萌子（2010a）「フランスのバカロレア試験における評価観：問題作成と採点に関する議論の歴史的検討を通じて」『京都大学大学院教育学研究科紀要』第56号, 387-399頁。
- 細尾萌子（2010b）「フランスの大学における学業失敗の一因—高大間の学力の連続性に着目して」『フランス教育学会紀要』22, 73-86頁。
- 細尾萌子（2010c）「フランスのバカロレア試験で問われる学力と高校の教育目標との連続性—地理の試験問題と教科書の分析を通して」『教育目標・評価学会紀要』20, 29-38頁。
- 細尾萌子（2011）「フランスの職業バカロレア試験に向けた学力の育成—歴史・地理の授業を例として」『京都大学大学院教育学研究科紀要』57, 421-433頁。
- 本田由紀（2005）『多元化する「能力」と日本社会—ハイパー・メリトクラシー化のなかで』NTT出版。
- 松井洋他（2012）「大学生の大学適応に関する研究(3)」『川村学園女子大学研究紀要』23(1), 117-129頁。
- 松本麻人（2012）「第2章 韓国における高大接続プログラム（東アジアの高大接続プログラム）」小川佳万編（2012）『東アジアの高大接続プログラム』（高等教育叢書115），広島大学高等教育研究開発センター, 17-38頁。

- 三好美織 (2010) 「フランスの高等教育制度とバカロレア試験：理系高等教育機関への進学を中心として（諸外国では大学への入学を許可するためにどのような制度を設けているか（その3）協議会から）」『化学と教育』58(12), 594-597頁。
- 望月由起 (2007) 『進路形成に対する「在り方生き方指導」の功罪—高校進路指導の社会学』東信堂。
- 矢野眞和他 (2006) 「なぜ、大学に進学しないのか—顕在的需要と潜在的需要の決定要因」『教育社会学研究』第79集, 85-104頁。
- 山口泰史 (2011) 「ポスト・メリトクラシー社会における高校生の進路意識と進路選択：選抜規範の変容に着目して (IV-5部会【一般部会】進路と教育 (1), 研究発表IV, 一般研究報告)」『日本教育社会学会大会発表要旨集録』63, 268-269頁。
- 山村滋他 (2009) 「大学入学者選抜方法および入学者の属性と適応状況」『大学入試研究ジャーナル』No.19, 107-113頁。
- 山村滋他 (2010) 「職業高校からの大学入学者の分析—入学方法・進学分野および適応状況」『大学入試研究ジャーナル』No.20, 13-21頁。
- 山田礼子 (2008) 「ホームページに世界の大学戦略を見る (23) APプログラムとコンカレント・プログラム 早期に優秀な学生を確保する高大接続」『カレッジマネジメント』26(4), 60-63頁。
- 山田礼子 (2011) 「ホームページに世界の大学戦略を見る (33) 米国の大学の入試とアドミッション 日本とは異なり、高大接続がアドミッションの基本」『カレッジマネジメント』29 (1), 50-53頁。
- 山本忠士 (2007) 「中国の高等教育機関の入学者選考と身体的要件」『大学行政管理学会誌』11, 97-104頁。
- 劉語霏 (2008) 「第3章 大学入学者選抜制度」小川佳万・南部広孝編『台湾の高等教育—現状と改革動向—』(高等教育叢書95) 広島大学高等教育研究センター, 23-34頁。
- 渡辺哲司 (2007) 「大学について調べる入学前の行動と入学後成績」『大学教育学会誌』29(1), 164-168頁。
- 渡邊雅子 (2009) 「通過儀礼としての大学入試：フランスバカロレアに見る社会化・能力観・思考表現法 (I-9部会 欧米の教育, 研究発表 I, 一般研究報告)」『日本教育社会学会大会発表要旨集録』(61), 73-74頁。
- Gates, S. (2008) 「英国の大学入試改革審議についての考察」『滋賀女子短期大学研究紀要』33, 101-107頁。
- Iwama, A. (2011). Comparative Analysis of Gender and Class Inequality in Educational Attainment between Japan and South Korea, K. Misumi (Ed.), *Study of an East Asian Stratification Model* (pp.129-145). Grant-Aid for Scientific Research (B) Project No.20330104.
- Young, M.(1958). *The Rise of The Meritocracy*. London: Thames & Hudson Ltd.

The Progress of Research on the Connection Between High School Education and Higher Education: 2006-2013

Tsukasa DAIZEN*

The purpose of this paper is to review research from 2006 to 2013 which focuses upon the connection between high school education and higher education. Research on this connection is divided into three fields: career aspirations of high school students; the effect of college admission styles on the satisfaction, adaptation, school records and passing rate on a national examination after entering university; and the entrance examination system in various foreign countries.

Research on the career aspirations of high school student clarifies how the career consciousness of high school students varied by gender and the kind and location of their high schools.

As the university entrance ratio rose in recent years, students at high schools where many graduates had found employment tended to have an affinity consciousness toward attending university. As a result student course selection at that kind of high school was diversified.

Furthermore, with the rise of the university entrance ratio in recent years, although the difference between male and female university entrance ratio was reduced, the difference in the university entrance ratio according to all prefectures was expanded.

Research on the effect of college admission styles on the satisfaction, adaptation, school records and passing rate of a national exam after entering university clarifies that although the student who went to the faculty to which he agreed to go, is most satisfied with the faculty immediately after college admission, the student who was dissatisfied to the university life immediately after college admission, by making the intimate relation to teachers or friends, adopted and canceled the dissatisfaction with university life.

Supposing the learning and school records of university students after entering university are important, in the entrance examination, it is required for candidates for admission to check whether they have any minimum capability and nature possible to continue to study in the university.

*Professor, Research Institute for Higher Education (R.I.H.E), Hiroshima University